

熊本地震を踏まえた災害対策の充実・強化に向けた検討

《最終報告書》

平成 30 年 3 月

文京区総務部防災課

はじめに

平成28年4月の熊本地震では、最大震度7の地震が二度にわたり熊本の地を襲い、4,200回を超える余震が発生しました。これにより、公共施設を含め多くの建物に甚大な被害が発生し、18万人を超える方々が避難所生活を送りました。

熊本地震の発生に伴う応急、復旧業務等の災害対応については、これまで被災自治体、国及び支援を行った他自治体等が様々な課題を捉え、検証を行い、対策方針等を報告してきました。

本区においても、こうした報告書とともに被災地に派遣した職員の報告等を参考にして、熊本地震の状況と区の災害対策の現状を踏まえて課題を捉え、解決に向けて検討することを平成29年度の重点施策として行うこととしました。

検討の手法としては、文京区地域防災計画検討委員会において方針を決定し、災害対策本部における所管課の職員等を部会員として課題ごとに7つのワーキンググループを設置して、平成29年5月から11月まで計6回の検討を行ってきました。ワーキンググループでは、様々な部署の職員が課題について考え、意見を出し合いながら、解決に向けて議論を深めていきました。併せて、区と災害時協定を締結している事業者の協力により、専門的な視点から助言を受けることもできました。

検討の状況については、8月に中間報告として取りまとめており、この度、最終報告として各課題に対する対策方針及び対策内容をまとめました。

本報告書に示した対策等は、平成30年度に予定する文京区地域防災計画の修正に加え、職員防災行動マニュアル等に反映させることにより、区の災害対策を充実・強化を推進していくこととします。また、筋道を示すに止まった対策については、引き続き検討してまいります。

結びに、検討にあたり、ご協力をいただきました（一社）東京都トラック協会文京支部及び（社福）文京区社会福祉協議会の皆様並びに関係各位に、厚く御礼申し上げます。

平成30年3月
文京区総務部（危機管理室）防災課